

平成 25 年 10 月 21 日

## 平成 26 年度 予算 編成 方針

下関市長 中 尾 友 昭

現在の我が国は、国の経済対策により、景気は回復基調にあるとされています。しかしながら、株価の急激な変動や、欧州経済などの不安定要素も存在し、実体経済への反映では大きく改善はしておらず、依然として不透明な状況が今後も続くものと見込まれます。

こうした中、国の平成 26 年度予算の概算要求では、「中期財政計画」に沿って、民需主導の経済成長と財政健全化目標の双方の達成を目指し、メリハリのついた予算とするため、施策の優先順位を洗い直し、「新しい日本のための優先課題推進枠」を設けた上で、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとされています。

一方、地方財政においては、少子高齢化対策や地域経済の活性化、住民の安全・安心確保など多様化・高度化する住民ニーズへの的確に対応していくため、地方自治体の一般財源の拡充と、安定確保が大きな課題となっています。

また、社会保障と税の一体改革に基づく消費税率の引き上げは、地方消費税交付金の増収はあるものの、支出増の要因もあり、歳入歳出両面に影響を及ぼすものと見込まれます。

本市においては、少子高齢化等による生産年齢人口の減少や、企業収益

の悪化に伴う個人所得の減少により、平成24年度の決算においても市税収入が依然として低迷していることに加え、社会保障関係経費の増嵩等により、財政の硬直化を示す経常収支比率は高止まりしています。さらに、本市は国庫補助負担金や地方交付税などの国の予算に依存した財政構造であり、予算編成の動向によっては財源確保が困難となり、より厳しい財政運営を強いられる可能性もあります。

加えて、中期財政見通しにおいては、平成26年度以降も、合併特例期間の終了や人口減少に伴い普通交付税の減少が確実であることなど、財源不足額が拡大していく傾向にあり、財政の健全性をより強く意識すべき状況にあります。

これらの課題に取り組むため、平成24年9月に策定した財政健全化プロジェクトに定めた項目を始めとする、新たな歳入確保や歳出構造の改革に努め、中長期的に持続可能な財政基盤の構築を図っていかねばなりません。

平成26年度予算においては、このような本市を取り巻く様々な情勢に適切に対応していきながらも、合併後のまちづくりが最終段階を迎える中、「下関の元気」を増進させるため「地域力創造プロジェクト」など6つの重点プロジェクトを着実に推進し、特に、「地域内分権の推進」「交流人口の拡大」「公共施設マネジメントの推進」「新下関市合併10周年記念事業」に資する事業については、重点的に取り組むこととし、まちづくりの基本理念である「自然と歴史と人が織りなす交流都市」の実現を図っていく必

要があります。

つきましては平成26年度の予算編成にあたり、各部局長におかれては、まずは中長期的な本市の財政状況を的確に認識し、「予算がない、足りない」という発想ではなく、新たな財源の確保に取り組むとともに、事務事業を例外なく見直し、更なる創意工夫により経費の縮減を図り、施策の優先順位付けを行い、「市としてはこちらを選択する」という発想の元、知恵を働かせて、予算づくりに努めるよう切にお願いいたします。